

## 平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社  
 コード番号 2374 URL <http://www.saint-care.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村上 美晴

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 関根 竜哉

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

TEL 03-3538-2943  
 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,346	18.5	1,333	58.6	1,377	73.4	747	84.2
22年3月期	20,544	3.8	840	123.4	794	150.7	405	701.4

(注) 包括利益 23年3月期 764百万円 (93.6%) 22年3月期 394百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10,402.81	10,360.49	27.2	15.6	5.5
22年3月期	5,647.15	5,637.64	18.3	10.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,648	3,097	31.9	42,859.03
22年3月期	8,028	2,422	30.0	33,498.49

(参考) 自己資本 23年3月期 3,080百万円 22年3月期 2,408百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,345	909	173	1,192
22年3月期	969	286	538	930

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		0.00		1,000.00	1,000.00	71	17.7	3.2
23年3月期		0.00		1,700.00	1,700.00	122	16.3	4.5
24年3月期(予想)		0.00		1,800.00	1,800.00		15.1	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,249	10.8	654	9.5	663	11.8	352	16.1	4,900.85
通期	25,056	2.9	1,500	12.5	1,489	8.1	857	14.6	11,921.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	71,886 株	22年3月期	71,886 株
23年3月期	株	22年3月期	株
23年3月期	71,886 株	22年3月期	71,886 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,694	57.8	607	267.4	640	274.3	57	
22年3月期	1,073	7.0	165	14.8	171	20.1	157	32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	805.23	
22年3月期	2,192.50	2,188.81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期	7,130		2,693	37.5		37,240.60	
22年3月期	7,287		2,818	38.6		39,088.10	

(参考) 自己資本 23年3月期 2,677百万円 22年3月期 2,809百万円

一部連結子会社の決算期変更

一部の連結子会社は決算期を12月31日から3月31日に変更し、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。詳細は、【添付資料】P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項」をご覧ください。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、【添付資料】P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	41
(資産除去債務関係)	42
(賃貸等不動産関係)	42
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	48
(企業結合等関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
5. 個別財務諸表	50
(1) 貸借対照表	50
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	53
(4) 継続企業の前提に関する注記	55
(5) 重要な会計方針	55
(6) 会計処理方法の変更	58
(7) 表示方法の変更	58
(8) 追加情報	58
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	59
(貸借対照表関係)	59
(損益計算書関係)	60
(株主資本等変動計算書関係)	60
(リース取引関係)	61
(有価証券関係)	62
(税効果会計関係)	62
(資産除去債務関係)	63
(1株当たり情報)	64
(重要な後発事象)	64
6. その他	65
(1) 役員の変動	65
(2) その他	65

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善を続ける等、景気は回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により生産活動が大きく低下し、輸出や国内民間需要も低下するなど、今後の景気の落ち込みが懸念されます。

介護サービス業界では、高齢化の一層の進展により、介護サービス受給者数及び介護給付費が増加し、介護サービス需要は引き続き高まっております。また、前連結会計年度から介護職員処遇改善交付金の支給が開始されたことで介護従事者の待遇が改善されるなど、経営環境は順調に推移しました。一方で、介護専門職種の有効求人倍率は上昇の傾向を見せ始めていることから、人材の確保と育成が課題となっております。

このような状況の中で当社グループにおいては、訪問系サービスにおける正社員の稼働管理、及び人材採用の強化と並び、新規に開設した施設系サービス営業所の早期黒字化を重要な課題として取り組んでまいりました。また、連結子会社14社については、国際会計基準への対応準備を目的として決算期を変更したことにより、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月が連結決算の対象となりました。その結果、売上高は243億46百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は13億33百万円（同58.6%増）、経常利益は13億77百万円（同73.4%増）、及び当期純利益は7億47百万円（同84.2%増）となりました。

営業所数につきましては24都道府県376ヶ所（平成22年3月末比22ヶ所増）となりました。

なお、東日本大震災による当社グループへの影響については、震災前の見込みに比べ売上高が67百万円減少し、また被災した従業員への見舞金支給や被災地への支援物資・支援活動に関する費用等について特別損失として35百万円計上いたしました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

#### ・介護サービス事業

介護サービス事業では、訪問系サービスにおいては、人材の確保が順調に推移し、また集客に向けた営業活動によりお客様数が増加いたしました。施設系サービスにおいても、当連結会計年度に新規開設した営業所の早期集客に向けた営業に取り組むとともに、既存の営業所の増客に向けた営業も強化したことにより、お客様数が増加いたしました。この結果、売上高は238億41百万円となりました。

損益面につきましては、給与制度を改定し、スタッフの処遇を改善したことで人件費が増加しました。その一方で、施設系サービスにおいて集客が進んだこと、並びに訪問系サービスにおいて新規顧客の獲得に努めつつ、売上増に伴う原価の増加を抑制したことなどにより、収益性が高まりました。この結果、営業利益は12億34百万円となりました。

#### ・その他

その他では、調剤薬局のフランチャイズ事業を営むメディスンショップ・ジャパン株式会社において前連結会計年度に直営店が減少したことにより売上高が減少しました。この結果、売上高は7億99百万円、営業利益は61百万円となりました。

（注）当連結会計年度よりセグメント区分を変更したため、セグメントの業績については、前年同期の比較・分析を行っておりません。

#### 次期の見通し

今後、わが国経済は東日本大震災の影響により生産活動は当面低水準で推移したのちに緩やかに回復してゆくものと予想されますが、電力供給の制約など不確定な要素が多分にあり、先行きの情勢を見極めることは困難です。

介護サービス業界におきましては、平成24年4月に改正介護保険法の施行が予定されております。業界各社は、今後具体的に決定される改正内容を踏まえつつ、新たに導入される「地域包括ケアシステム」への対応に向けて準備を進めるものと予想されます。

当社グループの介護サービス事業におきましては、引き続き人材の採用に注力すると同時に、管理職の教育研修を強化し、サービスの質の向上に努めてまいります。また、施設系サービス20ヶ所を含む32ヶ所の営業所を新設する計画であり、これまでに培った施設開設のノウハウを活かし早期に黒字化し収益力の向上を目指してまいります。また、東日本大震災の影響を受けた子会社2社においては、早期に従前どおりのサービス提供が可能な体制を再構築するとともに、被災地で必要とされている介護サービスを積極的に提供し、お客様と従業員の生活基盤の確立と支援を通じて復興に貢献してまいります。

その他におきましては、セントワークス株式会社において介護保険請求ASPソフトの販売と業務支援サービスを強化し、収益の増加につなげてまいります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高250億56百万円、経常利益14億89百万円、当期純利益8億57百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度と比較して、資産は、設備投資による有形固定資産の増加を主な要因として96億48百万円（前年同期比16億19百万円増）となりました。負債はリース債務の増加を主な要因として65億51百万円（同9億44百万円増）となりました。また、純資産は当期純利益7億47百万円による利益剰余金の増加を主な要因として30億97百万円（同6億74百万円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億92百万円と前年同期と比べ2億62百万円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億45百万円（前年同期比3億75百万円増）となりました。これは主に売上が高が堅調に推移し、税金等調整前当期純利益が13億20百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億9百万円（同6億23百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億74百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億73百万円（同3億64百万円減）となりました。これは主に長期借入金による収入4億30百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月 期	平成20年3月 期	平成21年3月 期	平成22年3月 期	平成23年3月 期
自己資本比率（％）	42.7	23.1	26.4	30.0	31.9
時価ベースの自己資本比率（％）	60.6	23.1	27.7	54.2	48.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	501.5	-	472.1	259.1	182.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.1	-	7.7	14.5	20.1

（注）1.自己資本比率：自己資本／総資産

2.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3.キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5.各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出してあります。

7.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。

8.平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

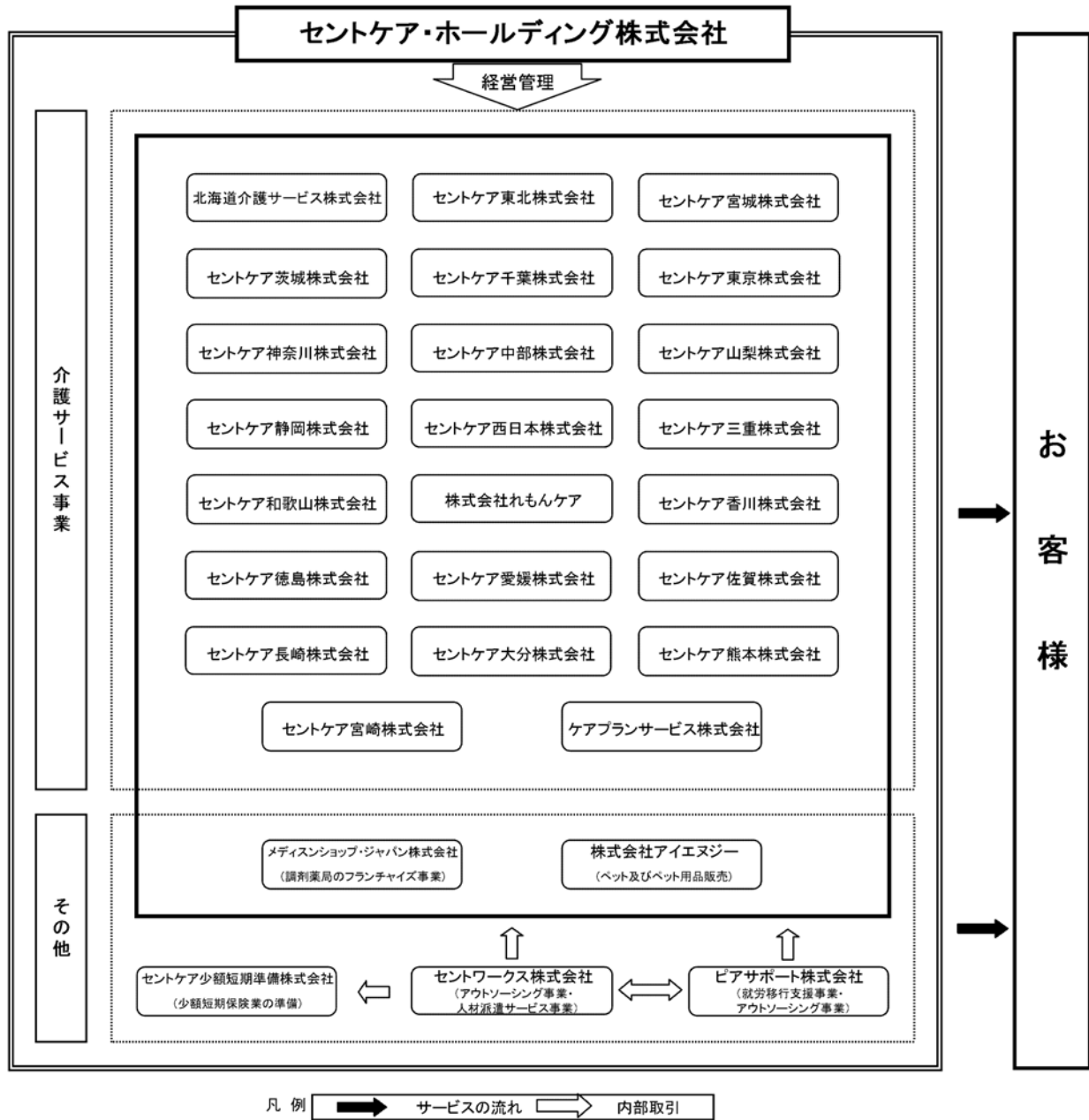
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況及び内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、平成23年2月8日付プレスリリース「平成23年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしましたとおり業績が順調に推移したため、当初の期末配当金の予想である1株当たり1,100円を修正し、当期の期末配当金につきましては1株当たり1,700円を予定しております。また、次期の配当につきましては上記の方針を踏まえ次期の業績予想を勘案し、1株当たり1,800円の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セントケア・ホールディング株式会社を中心に子会社28社により構成されており、その事業内容は介護サービス事業を主要な事業としております。

企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1 セントケア少額短期準備株式会社(設立日:平成22年7月6日)は、監督官庁へ少額短期保険業者の登録準備を進めております。
- 2 平成23年4月1日に北海道介護サービス株式会社の商号をセントケア北海道株式会社に変更いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.saint-care.com/>

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 東日本大震災の影響について

平成23年3月に発生した東日本大震災により、当社グループでは、宮城県内で介護サービス事業を行う連結子会社のセントケア東北株式会社及びセントケア宮城株式会社が被災いたしました。これまでにお客様3,268名及び従業員664名の無事が確認できましたが、大変残念ながら、訪問系サービスをご利用でご自宅等において被災されましたお客様35名及び従業員3名がお亡くなりになったほか、10名のお客様の安否が確認されておりません。また、津波により従業員の自宅約100軒が全半壊又は床上浸水の被害に遭ったほか、訪問系サービスの3営業所については建物の損傷が著しかったため、営業所を移転もしくは被害の少なかった近隣の営業所に拠点を移してサービス提供をしております。

被災された皆さまには心よりお見舞い申し上げますとともに、お亡くなりになられた方々のご冥福を心よりお祈りいたします。

当社グループとしましては総力をあげて、早期に従前どおりのサービス提供が可能な体制を再構築するとともに、被災した地域で必要とされている介護サービスを積極的に提供し、お客様と従業員の生活基盤の確立と支援を通じて復興に貢献してまいります。

##### 介護保険法改正への対応

当社グループの主要な事業である介護サービス事業に係る制度を定めている介護保険法については、平成24年4月に改正法の施行が予定されております。本格的な超高齢社会を迎える中で、重度要介護者や認知症を有する高齢者を含む介護サービス利用者の増加や介護従事者の確保、介護給付費負担のあり方等の課題を踏まえ、持続可能な制度として、「地域包括ケアシステム」の構築を目指すものとされております。

当社グループとしては、小規模多機能型などの複合型介護サービス拠点の整備を推進するとともに、認知症対応型のサービスや訪問看護サービスを充実させるなど、法改正を踏まえた介護・医療サービスのメニュー強化と連携に取り組んでまいります。

##### 人材の確保について

現在、社会的な雇用問題が広がる中、介護サービス業界が新たな雇用の受け皿となることが期待されておりますが、介護サービス事業の運営基準上必要となる有資格者(看護師・介護支援専門員(ケアマネジャー)・介護福祉士・訪問介護員(ホームヘルパー)等)については人材が不足しております。

当社グループといたしましても、人材の確保は重要な経営課題と認識しており、スタッフの雇用条件の向上を図るとともに、キャリアパスの構築や各種教育研修プログラムの改善を推進することにより、労働環境の整備と差別化を図ることで人材の確保に努めております。

##### 新規営業所の開設について

当社グループにとって、事業規模及び収益力の拡大などの成長戦略が経営上の重要な課題であると認識しており、平成24年3月期には、施設系サービス(デイサービス、グループホーム、小規模多機能、ショートステイ)20ヶ所を含む、32ヶ所の新規開設を計画しております。

これまで当社グループで蓄積してきた新規開設のノウハウを活かし、開設前の営業への注力や地域における他社営業所との差別化、日々の稼働状況管理を徹底することにより、早期黒字化に注力してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	<sup>2</sup> 1,221,854	1,359,947
売掛金	<sup>4</sup> 2,370,581	<sup>4</sup> 2,562,071
たな卸資産	<sup>1</sup> 66,571	<sup>1</sup> 72,835
繰延税金資産	83,003	83,183
その他	250,009	405,264
貸倒引当金	37,754	10,695
<b>流動資産合計</b>	<b>3,954,266</b>	<b>4,472,606</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>6</sup> 669,948	<sup>6</sup> 1,177,530
減価償却累計額	252,029	313,282
建物及び構築物(純額)	417,918	864,247
車両運搬具	15,356	<sup>6</sup> 18,422
減価償却累計額	14,627	7,998
車両運搬具(純額)	728	10,423
工具、器具及び備品	301,646	<sup>6</sup> 374,200
減価償却累計額	222,532	245,982
工具、器具及び備品(純額)	79,114	128,218
土地	75,000	147,193
リース資産	102,184	668,104
減価償却累計額	9,589	33,652
リース資産(純額)	92,594	634,452
建設仮勘定	13,600	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>678,956</b>	<b>1,784,535</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	<sup>7</sup> 1,123,932	<sup>7</sup> 949,077
リース資産	31,608	23,233
その他	273,192	284,559
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,428,733</b>	<b>1,256,870</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	162,211	157,227
長期貸付金	1,454	1,364
繰延税金資産	147,884	169,684
長期前払費用	174,621	182,244
差入保証金	1,309,609	1,427,509
その他	181,775	193,503
貸倒引当金	10,585	10,495
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,966,970</b>	<b>2,121,038</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,074,660</b>	<b>5,162,444</b>
<b>繰延資産</b>		
創立費	-	642
開業費	-	12,576
<b>繰延資産合計</b>	<b>-</b>	<b>13,218</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,028,926</b>	<b>9,648,270</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	276,330	246,857
短期借入金	<sup>2</sup> 133,500	200,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>5</sup> 369,420	<sup>5</sup> 418,920
1年内償還予定の社債	410,000	310,000
リース債務	16,474	34,644
未払金	1,391,216	1,522,230
未払法人税等	233,166	328,978
賞与引当金	128,423	118,387
その他	295,527	462,330
流動負債合計	3,254,059	3,642,348
<b>固定負債</b>		
社債	610,000	600,000
長期借入金	<sup>5</sup> 990,349	<sup>5</sup> 920,418
リース債務	108,596	625,501
退職給付引当金	337,190	394,707
資産除去債務	-	7,938
その他	306,238	360,103
固定負債合計	2,352,373	2,908,668
<b>負債合計</b>	<b>5,606,433</b>	<b>6,551,016</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金	841,789	841,789
利益剰余金	556,297	1,232,227
株主資本合計	2,407,925	3,083,855
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	147	2,891
その他の包括利益累計額合計	147	2,891
新株予約権	8,565	15,956
少数株主持分	5,855	332
<b>純資産合計</b>	<b>2,422,493</b>	<b>3,097,253</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,028,926</b>	<b>9,648,270</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	20,544,136	24,346,933
売上原価	17,661,979	20,764,952
売上総利益	2,882,157	3,581,980
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,041,430	<sup>1</sup> 2,248,848
営業利益	840,726	1,333,132
営業外収益		
受取利息	8,118	7,856
受取配当金	1,287	2,871
受取保険金	12,116	19,725
助成金収入	9,340	18,451
受取家賃	16,214	16,458
補助金収入	377	57,613
その他	7,723	21,476
営業外収益合計	55,178	144,453
営業外費用		
支払利息	66,974	66,440
社債発行費	1,009	6,774
リース解約損	10,967	12,752
その他	22,467	14,337
営業外費用合計	101,419	100,305
経常利益	794,485	1,377,280
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 76	-
受取和解金	9,467	-
補助金収入	<sup>3</sup> 13,526	<sup>3</sup> 96,324
特別利益合計	23,069	96,324
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 5,288	<sup>4</sup> 315
固定資産除却損	<sup>5</sup> 22,952	<sup>5</sup> 8,304
固定資産圧縮損	<sup>6</sup> 13,303	<sup>6</sup> 96,170
減損損失	<sup>7</sup> 27,670	<sup>7</sup> 5,924
災害による損失	-	<sup>8</sup> 35,705
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,111
特別損失合計	69,216	153,531
税金等調整前当期純利益	748,339	1,320,072
法人税、住民税及び事業税	370,874	572,403
法人税等調整額	13,346	19,895
法人税等合計	357,527	552,508
少数株主損益調整前当期純利益	-	767,564
少数株主利益又は少数株主損失( )	15,138	19,747
当期純利益	405,951	747,816

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	767,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,038
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 3,038
包括利益	-	<sup>1</sup> 764,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	744,777
少数株主に係る包括利益	-	19,747

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,009,839	1,009,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,009,839	1,009,839
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	841,789	841,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	841,789	841,789
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	179,100	556,297
当期変動額		
剰余金の配当	28,754	71,886
当期純利益	405,951	747,816
当期変動額合計	377,196	675,930
当期末残高	556,297	1,232,227
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,030,728	2,407,925
当期変動額		
剰余金の配当	28,754	71,886
当期純利益	405,951	747,816
当期変動額合計	377,196	675,930
当期末残高	2,407,925	3,083,855
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,917	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,064	3,038
当期変動額合計	4,064	3,038
当期末残高	147	2,891
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	3,917	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,064	3,038
当期変動額合計	4,064	3,038
当期末残高	147	2,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	8,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,565	7,390
当期変動額合計	8,565	7,390
当期末残高	8,565	15,956
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	21,534	5,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,678	5,522
当期変動額合計	15,678	5,522
当期末残高	5,855	332
<b>純資産</b>		
前期末残高	2,048,345	2,422,493
当期変動額		
剰余金の配当	28,754	71,886
当期純利益	405,951	747,816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,048	1,170
当期変動額合計	374,148	674,760
当期末残高	2,422,493	3,097,253

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	748,339	1,320,072
減価償却費	106,273	182,475
無形固定資産償却費	237,057	284,301
長期前払費用償却額	19,518	13,943
減損損失	27,670	5,924
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,449	27,148
賞与引当金の増減額(は減少)	86,063	10,036
退職給付引当金の増減額(は減少)	54,031	57,517
株式報酬費用	8,565	7,390
固定資産除売却損益(は益)	28,164	8,619
受取利息及び受取配当金	9,406	10,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,111
支払利息	66,974	66,440
売上債権の増減額(は増加)	220,321	191,490
たな卸資産の増減額(は増加)	17,067	6,263
仕入債務の増減額(は減少)	36,329	29,473
その他	334,343	312,461
小計	1,451,326	1,991,119
利息及び配当金の受取額	9,406	10,728
利息の支払額	67,019	67,107
法人税等の支払額	423,787	588,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	969,926	1,345,822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	430,000	305,500
定期預金の払戻による収入	436,000	430,000
有形固定資産の取得による支出	75,867	774,329
有形固定資産の売却による収入	8,901	1,031
無形固定資産の取得による支出	58,084	113,513
無形固定資産の売却による収入	358	-
貸付けによる支出	3,840	4,615
貸付金の回収による収入	5,229	5,337
差入保証金の差入による支出	173,059	225,093
差入保証金の回収による収入	32,618	51,465
その他	28,907	25,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,650	909,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,000	66,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,121	30,844
長期借入れによる収入	-	430,000
長期借入金の返済による支出	409,430	450,431
社債の発行による収入	100,000	292,886
社債の償還による支出	180,000	410,000
配当金の支払額	30,939	71,387
少数株主への配当金の支払額	540	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	538,030	173,376
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	145,245	262,592
現金及び現金同等物の期首残高	785,109	930,354
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 930,354	<sup>1</sup> 1,192,947



(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 27社 主な連結子会社の名称は次のとおりであります。 セントケア神奈川株式会社 セントケア千葉株式会社 セントケア東京株式会社 セントケア西日本株式会社 セントケア宮城株式会社 他22社</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 28社 主な連結子会社の名称は次のとおりであります。 セントケア神奈川株式会社 セントケア千葉株式会社 セントケア東京株式会社 セントケア西日本株式会社 セントケア宮城株式会社 他23社 第2四半期連結会計期間より、セントケア少額短期保険準備株式会社が新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は平成22年11月8日をもってセントケア少額短期準備株式会社へ商号変更を行っております。</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、セントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、セントケア山梨株式会社、セントケア静岡株式会社、セントケア三重株式会社、セントケア和歌山株式会社、セントケア香川株式会社、セントケア徳島株式会社、セントケア愛媛株式会社、セントケア佐賀株式会社、セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社、セントケア熊本株式会社及びセントケア宮崎株式会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、セントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、セントケア山梨株式会社、セントケア静岡株式会社、セントケア三重株式会社、セントケア和歌山株式会社、セントケア香川株式会社、セントケア徳島株式会社、セントケア愛媛株式会社、セントケア佐賀株式会社、セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社、セントケア熊本株式会社及びセントケア宮崎株式会社は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      (時価のあるもの)                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      (時価のないもの)                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(イ) 商品及び製品                      先入先出法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品及び半成品                      個別法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品                      最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)                      建物(建物附属設備は除く)                      a. 平成10年3月31日以前に取得したものの                      旧定率法                      b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの                      旧定額法                      c. 平成19年4月1日以後に取得したものの                      定額法</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      (時価のあるもの)                      同左</p> <p>(時価のないもの)                      同左</p> <p>ロ. たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      同左</p> <p>(イ) 商品及び製品                      同左</p> <p>(ロ) 仕掛品及び半成品                      同左</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品                      同左</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)                      建物(建物附属設備は除く)                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b. 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～19年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ. 長期前払費用 定額法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理してあります。</p>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～19年	<p>建物以外</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～19年</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>ニ. 長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>	建物及び構築物	3～47年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～19年
建物及び構築物	3～50年													
車両運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	2～19年													
建物及び構築物	3～47年													
車両運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	2～19年													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ハ．ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>_____</p>	<p>のれんの償却については、発生時以降20年以内で均等償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生時以降20年以内で均等償却しております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益が42,447千円、経常利益が45,882千円、税金等調整前当期純利益が52,994千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7,938千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">23,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品及び半成工事</td> <td style="text-align: right;">3,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">39,816千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">124,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">124,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">123,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">123,500千円</td> </tr> </table> <p>3 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務117,167千円を保証しております。</p> <p>4 債権譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">975,000千円</td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち465,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。</p> <p>連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。</p> <p>6 固定資産圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,303千円</td> </tr> </table> <p>7 のれん及び負ののれんの表示</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,128,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,123,932千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	23,441千円	仕掛品及び半成工事	3,314千円	原材料及び貯蔵品	39,816千円	定期預金	124,000千円	計	124,000千円	短期借入金	123,500千円	計	123,500千円	売掛金	975,000千円	建物及び構築物	13,303千円	のれん	1,128,351千円	負ののれん	4,418千円	計	1,123,932千円	<p>1 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">25,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品及び半成工事</td> <td style="text-align: right;">4,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">43,083千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務78,207千円を保証しております。</p> <p>4 債権譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">995,700千円</td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち405,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。</p> <p>連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。</p> <p>6 固定資産圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,844千円</td> </tr> </table> <p>7 のれん及び負ののれんの表示</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">957,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">7,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">949,077千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	25,172千円	仕掛品及び半成工事	4,579千円	原材料及び貯蔵品	43,083千円	売掛金	995,700千円	建物及び構築物	106,429千円	車両運搬具	200千円	工具、器具及び備品	2,844千円	のれん	957,064千円	負ののれん	7,987千円	計	949,077千円
商品及び製品	23,441千円																																												
仕掛品及び半成工事	3,314千円																																												
原材料及び貯蔵品	39,816千円																																												
定期預金	124,000千円																																												
計	124,000千円																																												
短期借入金	123,500千円																																												
計	123,500千円																																												
売掛金	975,000千円																																												
建物及び構築物	13,303千円																																												
のれん	1,128,351千円																																												
負ののれん	4,418千円																																												
計	1,123,932千円																																												
商品及び製品	25,172千円																																												
仕掛品及び半成工事	4,579千円																																												
原材料及び貯蔵品	43,083千円																																												
売掛金	995,700千円																																												
建物及び構築物	106,429千円																																												
車両運搬具	200千円																																												
工具、器具及び備品	2,844千円																																												
のれん	957,064千円																																												
負ののれん	7,987千円																																												
計	949,077千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">453,717千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">219,553千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,726千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,356千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,237千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産償却</td><td style="text-align: right;">236,982千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">76千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">76千円</td></tr> </table> <p>3 補助金収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,526千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">13,526千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,982千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">231千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">74千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">5,288千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20,518千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,252千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">181千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">22,952千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,303千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">13,303千円</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>ライセンス</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">27,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループが所有するマスターフランチャイズ契約について、初期契約部分について契約期間内に同費用の回収が見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額について1円まで減損し、特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p>	従業員給与手当	453,717千円	役員報酬	219,553千円	賞与引当金繰入額	2,726千円	退職給付費用	23,356千円	貸倒引当金繰入額	20,237千円	無形固定資産償却	236,982千円	車両運搬具	76千円	計	76千円	建物及び構築物	13,526千円	計	13,526千円	建物及び構築物	4,982千円	工具、器具及び備品	231千円	ソフトウェア	74千円	計	5,288千円	建物及び構築物	20,518千円	工具、器具及び備品	2,252千円	その他	181千円	計	22,952千円	建物及び構築物	13,303千円	計	13,303千円	場所	用途	種類	金額	東京都港区	ライセンス	長期前払費用	27,670千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">508,033千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">249,965千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,370千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,488千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,034千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産償却</td><td style="text-align: right;">284,226千円</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 補助金収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">93,203千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,844千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">75千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">96,324千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">315千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">315千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,620千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">256千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,427千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">8,304千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">93,125千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,844千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">96,170千円</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都江東区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,924千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループが所有する事業用資産について、資産の最長償却期間内に同費用の回収が見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額について1円まで減損し、特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p>	従業員給与手当	508,033千円	役員報酬	249,965千円	賞与引当金繰入額	3,370千円	退職給付費用	30,488千円	貸倒引当金繰入額	1,034千円	無形固定資産償却	284,226千円	建物及び構築物	93,203千円	車両運搬具	200千円	工具、器具及び備品	2,844千円	その他	75千円	計	96,324千円	工具、器具及び備品	315千円	計	315千円	建物及び構築物	6,620千円	車両運搬具	256千円	工具、器具及び備品	1,427千円	計	8,304千円	建物及び構築物	93,125千円	車両運搬具	200千円	工具、器具及び備品	2,844千円	計	96,170千円	場所	用途	種類	金額	東京都江東区	事業用資産	建物及び器具備品	5,924千円
従業員給与手当	453,717千円																																																																																																		
役員報酬	219,553千円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	2,726千円																																																																																																		
退職給付費用	23,356千円																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	20,237千円																																																																																																		
無形固定資産償却	236,982千円																																																																																																		
車両運搬具	76千円																																																																																																		
計	76千円																																																																																																		
建物及び構築物	13,526千円																																																																																																		
計	13,526千円																																																																																																		
建物及び構築物	4,982千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	231千円																																																																																																		
ソフトウェア	74千円																																																																																																		
計	5,288千円																																																																																																		
建物及び構築物	20,518千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	2,252千円																																																																																																		
その他	181千円																																																																																																		
計	22,952千円																																																																																																		
建物及び構築物	13,303千円																																																																																																		
計	13,303千円																																																																																																		
場所	用途	種類	金額																																																																																																
東京都港区	ライセンス	長期前払費用	27,670千円																																																																																																
従業員給与手当	508,033千円																																																																																																		
役員報酬	249,965千円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	3,370千円																																																																																																		
退職給付費用	30,488千円																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	1,034千円																																																																																																		
無形固定資産償却	284,226千円																																																																																																		
建物及び構築物	93,203千円																																																																																																		
車両運搬具	200千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	2,844千円																																																																																																		
その他	75千円																																																																																																		
計	96,324千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	315千円																																																																																																		
計	315千円																																																																																																		
建物及び構築物	6,620千円																																																																																																		
車両運搬具	256千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	1,427千円																																																																																																		
計	8,304千円																																																																																																		
建物及び構築物	93,125千円																																																																																																		
車両運搬具	200千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	2,844千円																																																																																																		
計	96,170千円																																																																																																		
場所	用途	種類	金額																																																																																																
東京都江東区	事業用資産	建物及び器具備品	5,924千円																																																																																																



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
8 _____	8 災害による損失 東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員への見舞金</td> <td style="text-align: right;">16,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被災地への義援金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,705千円</td> </tr> </table>	従業員への見舞金	16,990千円	被災地への義援金	10,000千円	その他	8,715千円	計	35,705千円
従業員への見舞金	16,990千円								
被災地への義援金	10,000千円								
その他	8,715千円								
計	35,705千円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	410,015千円
少数株主に係る包括利益	15,138千円
計	394,876千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,064千円
計	4,064千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,886			71,886

2 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,080		1,080		
提出会社	平成21年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式		195		195	
合計			1,080	195	1,080	195	

- (注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
 2. 平成14年ストックオプションとしての新株予約権の減少1,080株の内訳は、退職に伴う放棄による減少が18株、行使期間満了による減少が1,062株であります。  
 3. 平成21年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,754	400	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,886	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	71,886			71,886

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	195			195	8,565
提出会社	平成22年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式		139		139	7,390
合計			195	139		334	15,956

（注）1．目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2．平成22年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,886	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,206	1,700	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,221,854千円	現金及び預金勘定 1,359,947千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 291,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 167,000千円
現金及び現金同等物 930,354千円	現金及び現金同等物 1,192,947千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>228,810</td> <td>34,282</td> <td>194,527</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>293,898</td> <td>183,677</td> <td>110,220</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>254,095</td> <td>169,542</td> <td>84,553</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の中に含まれるソフトウェア</td> <td>100,827</td> <td>65,729</td> <td>35,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>877,631</td> <td>453,232</td> <td>424,399</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	228,810	34,282	194,527	車両運搬具	293,898	183,677	110,220	工具、器具及び備品	254,095	169,542	84,553	無形固定資産の中に含まれるソフトウェア	100,827	65,729	35,098	合計	877,631	453,232	424,399	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>228,810</td> <td>40,089</td> <td>188,720</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>189,837</td> <td>135,157</td> <td>54,679</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>197,476</td> <td>166,294</td> <td>31,181</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の中に含まれるソフトウェア</td> <td>72,186</td> <td>59,441</td> <td>12,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>688,310</td> <td>400,982</td> <td>287,327</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	228,810	40,089	188,720	車両運搬具	189,837	135,157	54,679	工具、器具及び備品	197,476	166,294	31,181	無形固定資産の中に含まれるソフトウェア	72,186	59,441	12,745	合計	688,310	400,982	287,327
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物及び構築物	228,810	34,282	194,527																																														
車両運搬具	293,898	183,677	110,220																																														
工具、器具及び備品	254,095	169,542	84,553																																														
無形固定資産の中に含まれるソフトウェア	100,827	65,729	35,098																																														
合計	877,631	453,232	424,399																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物及び構築物	228,810	40,089	188,720																																														
車両運搬具	189,837	135,157	54,679																																														
工具、器具及び備品	197,476	166,294	31,181																																														
無形固定資産の中に含まれるソフトウェア	72,186	59,441	12,745																																														
合計	688,310	400,982	287,327																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 131,595千円	1年内 86,890千円																																																
1年超 315,358千円	1年超 230,929千円																																																
合計 446,953千円	合計 317,820千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 162,981千円	支払リース料 145,612千円																																																
減価償却費相当額 144,060千円	減価償却費相当額 127,596千円																																																
支払利息相当額 18,197千円	支払利息相当額 12,370千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の内容                          ・有形固定資産                              主として、介護サービス事業における建物であります。</p> <p>    ・無形固定資産                              主として、本社における人事管理ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法                          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">277,972千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,669千円</td> </tr> </table>	1年内	42,697千円	1年超	277,972千円	合計	320,669千円	<p>1. ファイナンス・リース取引                      (借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の内容                          ・有形固定資産                              主として、介護サービス事業における建物であります。</p> <p>    ・無形固定資産                              主として、本社における人事管理ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法                          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293,859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,739千円</td> </tr> </table>	1年内	61,879千円	1年超	293,859千円	合計	355,739千円
1年内	42,697千円												
1年超	277,972千円												
合計	320,669千円												
1年内	61,879千円												
1年超	293,859千円												
合計	355,739千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に介護サービス事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、大部分が介護保険制度等に基づく債権であり、相手先が保険者(市町村及び特別区)であるため、リスクは僅少であります。一方で個人負担額については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は借入金利をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の主要な営業債権及び貸付金について、財務・経理部において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、財務・経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,221,854	1,221,854	-
(2)売掛金	2,370,581	2,370,581	-
(3)投資有価証券			
其他有価証券	40,219	40,219	-
(4)長期貸付金	1,454	1,454	-
貸倒引当金(*)	1,454	1,454	-
	-	-	-
資産計	3,632,654	3,632,654	-
(1)買掛金	276,330	276,330	-
(2)未払金	1,391,216	1,391,216	-
(3)未払法人税等	233,166	233,166	-
(4)短期借入金	133,500	133,500	-
(5)社債	1,020,000	1,000,192	19,807
(6)長期借入金	1,359,769	1,363,704	3,935
(7)リース債務	125,070	124,105	965
負債計	4,539,053	4,522,215	16,837

(\*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1)現金及び預金、(2)売掛金

預金及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## (4)長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負 債

## (1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)短期借入金

買掛金、未払金、未払法人税等、短期借入金についてはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (6)長期借入金、(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	121,992
差入保証金	1,309,609

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2.金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日の償還予定額

長期貸付金を除き、金銭債権については、1年以内に償還されるものとなっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に介護サービス事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、大部分が介護保険制度等に基づく債権であり、相手先が保険者(市町村及び特別区)であるため、リスクは僅少であります。一方で個人負担額については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は借入金金利をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の主要な営業債権及び貸付金について、財務・経理部において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、財務・経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,359,947	1,359,947	
(2)売掛金	2,562,071	2,562,071	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	157,227	157,227	
(4)長期貸付金	1,364	1,364	
貸倒引当金( )	1,364	1,364	
資産計	4,079,246	4,079,246	
(1)買掛金	246,857	246,857	
(2)未払金	1,522,230	1,522,230	
(3)未払法人税等	328,978	328,978	
(4)短期借入金	200,000	200,000	
(5)社債	910,000	891,587	18,412
(6)長期借入金	1,339,338	1,343,760	4,422
(7)リース債務	660,145	692,388	32,242
負債計	5,207,549	5,225,801	18,251

( )長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1)現金及び預金、(2)売掛金

預金及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## (4)長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負 債

## (1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)短期借入金

買掛金、未払金、未払法人税等、短期借入金についてはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (6)長期借入金、(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	121,992
差入保証金	1,427,509

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2.金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日の償還予定額

長期貸付金を除き、金銭債権については、1年以内に償還されるものとなっております。

( 有価証券関係 )

前連結会計年度 ( 平成22年3月31日 )

その他有価証券

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	27,829	24,511	3,317
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,390	15,459	3,069
合計		40,219	39,970	248

(注) 下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、当連結会計年度における時価の下落率が2期連続して30%以上である場合に減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度 ( 平成23年3月31日 )

その他有価証券

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	372	184	188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34,863	39,926	5,063
合計		35,235	40,110	4,875

(注) 下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、当連結会計年度における時価の下落率が2期連続して30%以上である場合に減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	465,000	405,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	405,000	345,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	372,139千円	421,359千円
(2) 未認識数理計算上の差異	34,949千円	26,652千円
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	337,190千円	394,707千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	63,533千円	84,750千円
(1) 勤務費用	51,709千円	66,934千円
(2) 利息費用	5,865千円	7,387千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	4,038千円	7,128千円
(4) 臨時で支払った割増退職金等	1,919千円	3,300千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	0.565 ~ 2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	8年	8年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- 1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 8,565千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 第1回新株予約権	平成21年 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
決議年月日	平成14年9月27日	平成21年7月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社主任職以上の従業員112名 子会社取締役1名	当社取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,782株	普通株式 195株
付与日	平成14年11月1日	平成21年8月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	新株予約権者は、行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができます。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月1日～平成21年9月30日	平成21年8月18日～平成56年8月17日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年 第1回新株予約権	平成21年 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
決議年月日	平成14年9月27日	平成21年7月14日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		195
失効(株)		
権利確定(株)		195
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	1,080	
権利確定(株)		195
権利行使(株)		
失効(株)	1,080	
未行使残(株)		195

単価情報

	平成14年 第1回新株予約権	平成21年 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
決議年月日	平成14年9月27日	平成21年7月14日
権利行使価格(円)	103,112	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		43,927

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズモデル  
 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性(注)1	46.44%
予想残存期間(注)2	4年
予想配当(注)3	400円/株
無リスク利率(注)4	0.59%

- (注) 1. 4年間(平成17年8月18日から平成21年8月17日まで)の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 過去10年間に退職した役員の平均在任期間を採用する旨の方針に従って見積っております。  
 3. 平成21年3月期の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 7,390千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	平成22年 第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
決議年月日	平成21年7月14日	平成22年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名	当社取締役6名
株式の種類及び付与数	普通株式 195株	普通株式 139株
付与日	平成21年8月17日	平成22年7月16日
権利確定条件	新株予約権者は、行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができます。	新株予約権者は、行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができます。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年8月18日～平成56年8月17日	平成22年7月17日～平成57年7月16日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成21年 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	平成22年 第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
決議年月日	平成21年7月14日	平成22年6月24日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)	195	139
失効(株)		
権利確定(株)	195	139
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)	195	139
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	195	139

単価情報

	平成21年 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	平成22年 第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
決議年月日	平成21年7月14日	平成22年6月24日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	43,927	53,170

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズモデル  
 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年 第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性(注)1	50.28%
予想残存期間(注)2	3.75年
予想配当(注)3	1,000円/株
無リスク利子率(注)4	0.200%

- (注) 1. 4年間(平成18年10月16日から平成22年7月16日まで)の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 過去10年間に退職した役員の平均在任期間を採用する旨の方針に従って見積っております。  
 3. 平成22年3月期の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 5,210千円</p> <p>未払費用 4,652千円</p> <p>未払事業所税 1,853千円</p> <p>未払事業税 19,692千円</p> <p>賞与引当金 52,088千円</p> <p>子会社の税務上の繰越欠損金 15,795千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 99,292千円</p> <p>評価性引当額 16,289千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 83,003千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 137,236千円</p> <p>減価償却費 8,324千円</p> <p>子会社の税務上の繰越欠損金 453,009千円</p> <p>その他 38,609千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 637,179千円</p> <p>評価性引当額 489,295千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 147,884千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 15,298千円</p> <p>未払費用 6,660千円</p> <p>未払事業所税 2,507千円</p> <p>未払事業税 25,091千円</p> <p>賞与引当金 48,009千円</p> <p>貯蔵品 4,157千円</p> <p>その他 75千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 101,801千円</p> <p>評価性引当額 18,617千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 83,183千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 160,646千円</p> <p>減価償却費 10,193千円</p> <p>繰越欠損金 421,386千円</p> <p>資産除去債務 22,236千円</p> <p>その他 36,900千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 651,363千円</p> <p>評価性引当額 479,806千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 171,556千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>有形固定資産 1,872千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 1,872千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産・負債の純額 169,684千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 5.1</p> <p>その他 1.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

介護施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	7,887千円
時の経過による調整額	51
期末残高	7,938

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ 上記以外で保証金と相殺しているもの

介護営業所及び本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等について、46,695千円を保証金勘定と相殺表示しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	介護サービス 事業 (千円)	住宅 リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,805,758	1,153,433	584,945	20,544,136	-	20,544,136
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,742	-	307,880	314,622	314,622	-
計	18,812,500	1,153,433	892,825	20,858,759	314,622	20,544,136
営業費用	18,152,450	1,082,065	843,128	20,077,643	374,233	19,703,410
営業利益	660,050	71,368	49,696	781,115	59,611	840,726
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,554,367	146,930	282,647	6,983,945	1,044,981	8,028,926
減価償却費	246,563	249	25,145	271,957	90,891	362,849
減損損失	-	-	27,670	27,670	-	27,670
資本的支出	158,965	-	20,810	179,776	147,026	326,802

(注) 1. 事業区分は、役務及び商品の種類、性質及び提供方法を考慮して区分しております。

2. 各区分の主なサービス提供内容

- (1) 介護サービス事業.....訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、福祉用具販売・貸与サービス、デイサービス、グループホーム
- (2) 住宅リフォーム事業.....住宅改修サービス
- (3) その他事業.....人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,275,163千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,227,016千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種の介護サービスを組み合わせて営業所を設置し事業活動を行っていることから、サービス別の報告セグメントとしてこれらの営業所を集約した「介護サービス事業」としております。

「介護サービス事業」は、訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、福祉用具販売・貸与サービス、有料老人ホーム、デイサービス、グループホーム、住宅改修サービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	19,959,191	19,959,191	584,945	20,544,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,742	6,742	307,880	314,622
計	19,965,934	19,965,934	892,825	20,858,759
セグメント利益	726,639	726,639	49,696	776,336
セグメント資産	6,847,195	6,847,195	265,397	7,112,593
その他項目				
減価償却費	87,011	87,011	18,214	105,226
のれんの償却	152,890	152,890	-	152,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	163,047	163,047	2,596	165,643

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院等の各事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	23,841,031	23,841,031	505,901	24,346,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	600	293,607	294,207
計	23,841,631	23,841,631	799,509	24,641,140
セグメント利益	1,234,546	1,234,546	61,389	1,295,935
セグメント資産	8,008,383	8,008,383	444,634	8,453,018
その他項目				
減価償却費	161,500	161,500	16,241	177,742
のれんの償却	182,143	182,143	377	182,521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,324,752	1,324,752	35,173	1,359,926

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院等の各事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,965,934	23,841,631
「その他」の区分の売上高	892,825	799,509
セグメント間取引消去	314,622	294,207
連結財務諸表の売上高	20,544,136	24,346,933

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	726,639	1,234,546
「その他」の区分の利益	49,696	61,389
セグメント間取引消去	1,334,774	1,483,010
のれんの償却	285	285
全社費用(注)	1,270,669	1,446,098
連結財務諸表の営業利益	840,726	1,333,132

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,847,195	8,008,383
「その他」の区分の資産	265,397	444,634
本社管理部門に対する債権の相殺消去	3,269,223	2,277,841
全社資産(注)	4,185,556	3,473,093
連結財務諸表の資産合計	8,028,926	9,648,270

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	87,011	161,500	18,214	16,241	85,498	106,747	190,725	284,489
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163,047	1,324,752	2,596	35,173	132,510	115,775	298,153	1,475,701

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	3,249,960	介護サービス事業
神奈川国民健康保険団体連合会	3,091,534	介護サービス事業



f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,924	-	-	5,924

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	182,143	377	285	182,236
当期末残高	949,882	7,181	7,987	949,077

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

( 関連当事者情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 )

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主 ( 個人の場合に限る。 ) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 ( 千円 )	事業の内容又は職業	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合 ( % )	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 ( 千円 )	科目	期末残高 ( 千円 )
役員	村上美晴			当社代表取締役	( 被所有 ) 直接 15.3		債務被保証 ( 注 )	25,359		

( 注 ) 連結子会社の借入について同氏より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に対して保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 )

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 企業結合等関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 )

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	33,498円49銭	42,859円03銭
1株当たり当期純利益金額	5,647円15銭	10,402円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,637円64銭	10,360円49銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	2,422,493	3,097,253
普通株式に係る純資産額(千円)	2,408,072	3,080,964
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	8,565	15,956
少数株主持分	5,855	332
普通株式の発行済株式数(株)	71,886	71,886
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,886	71,886

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	405,951	747,816
普通株式に係る当期純利益(千円)	405,951	747,816
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	71,886	71,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳		
新株予約権(株)	121.27	293.63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	ストックオプション 1,062株(注)	

(注) 当連結会計年度末までに権利行使期間が満了し消滅しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	<sup>2</sup> 1,095,225	924,215
売掛金	226	58
貯蔵品	27,562	29,507
リース投資資産	-	395,318
前渡金	8,694	77
前払費用	20,232	24,178
未収入金	-	159,877
繰延税金資産	22,054	1,708
関係会社短期貸付金	359,357	342,681
関係会社未収入金	960,254	1,029,178
その他	51,493	1,448
貸倒引当金	391	356,421
流動資産合計	2,544,709	2,551,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,003	133,149
減価償却累計額	40,020	48,110
建物(純額)	80,983	85,038
工具、器具及び備品	17,589	11,497
減価償却累計額	11,486	6,666
工具、器具及び備品(純額)	6,103	4,830
土地	52,600	124,793
建設仮勘定	13,600	-
有形固定資産合計	153,287	214,662
無形固定資産		
商標権	59	27
ソフトウェア	47	-
その他	9,619	9,619
無形固定資産合計	9,726	9,646
投資その他の資産		
投資有価証券	162,161	157,177
関係会社株式	3,418,625	3,502,412
長期貸付金	1,454	1,364
関係会社長期貸付金	635,944	294,497
長期前払費用	-	3,044
繰延税金資産	139,418	156,387
差入保証金	68,677	90,949
保険積立金	102,029	115,265
長期未収入金	63,813	36,577
その他	143	10
貸倒引当金	12,988	3,710
投資その他の資産合計	4,579,280	4,353,976
固定資産合計	4,742,293	4,578,285
資産合計	7,287,002	7,130,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	471	694
短期借入金	10,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 365,136	<sup>3</sup> 418,920
1年内償還予定の社債	410,000	310,000
関係会社未払金	1,502,443	1,303,086
未払金	194,574	270,741
未払費用	10,667	4,608
未払法人税等	9,793	5,603
前受金	362	205
預り金	14,110	15,108
賞与引当金	41,436	2,215
その他	595	835
<b>流動負債合計</b>	<b>2,559,590</b>	<b>2,532,019</b>
<b>固定負債</b>		
社債	610,000	600,000
長期借入金	<sup>3</sup> 969,274	<sup>3</sup> 920,418
退職給付引当金	321,391	368,410
資産除去債務	-	7,938
その他	8,294	8,294
<b>固定負債合計</b>	<b>1,908,959</b>	<b>1,905,061</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,468,550</b>	<b>4,437,081</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,009,839	1,009,839
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	841,789	841,789
<b>資本剰余金合計</b>	<b>841,789</b>	<b>841,789</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	13,450	13,450
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	492,000	492,000
繰越利益剰余金	452,661	322,890
<b>利益剰余金合計</b>	<b>958,111</b>	<b>828,340</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>2,809,739</b>	<b>2,679,968</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	147	2,891
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>147</b>	<b>2,891</b>
新株予約権	8,565	15,956
<b>純資産合計</b>	<b>2,818,452</b>	<b>2,693,033</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,287,002</b>	<b>7,130,115</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収入	914,844	1,029,564
受取配当金	157,260	664,760
売上高	1,745	-
営業総収入	<sup>4</sup> 1,073,849	<sup>4</sup> 1,694,324
売上原価	229	-
売上総利益	1,515	-
営業総利益	1,073,619	1,694,324
販売費及び一般管理費	<sup>1, 4</sup> 908,201	<sup>1, 4</sup> 1,086,653
営業利益	165,417	607,670
営業外収益		
受取利息	<sup>4</sup> 57,790	<sup>4</sup> 55,213
受取配当金	1,283	2,861
受取家賃	<sup>4</sup> 16,680	<sup>4</sup> 46,348
その他	4,678	3,823
営業外収益合計	80,432	108,246
営業外費用		
支払利息	<sup>4</sup> 47,080	<sup>4</sup> 51,770
社債利息	12,853	9,989
社債発行費	1,009	6,774
支払手数料	8,020	-
その他	5,642	6,445
営業外費用合計	74,606	74,980
経常利益	171,243	640,936
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 29	-
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 315
関係会社株式評価損	-	215,088
貸倒引当金繰入額	-	358,675
貸倒損失	-	<sup>5</sup> 96,405
災害による損失	-	<sup>6</sup> 17,427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,111
特別損失合計	29	695,025
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	171,213	54,088
法人税、住民税及び事業税	35,562	18,234
過年度法人税等戻入額	-	19,900
法人税等調整額	21,958	5,462
法人税等合計	13,604	3,796
当期純利益又は当期純損失( )	157,609	57,884

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,009,839	1,009,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,009,839	1,009,839
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	841,789	841,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	841,789	841,789
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	841,789	841,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	841,789	841,789
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	13,450	13,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,450	13,450
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	492,000	492,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	492,000	492,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	323,806	452,661
当期変動額		
剰余金の配当	28,754	71,886
当期純利益又は当期純損失( )	157,609	57,884
当期変動額合計	128,855	129,770
当期末残高	452,661	322,890
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	829,256	958,111
当期変動額		
剰余金の配当	28,754	71,886
当期純利益又は当期純損失( )	157,609	57,884
当期変動額合計	128,855	129,770
当期末残高	958,111	828,340

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,680,884	2,809,739
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	28,754	71,886
当期純利益又は当期純損失( )	157,609	57,884
当期変動額合計	128,855	129,770
当期末残高	2,809,739	2,679,968
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,917	147
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,064	3,038
当期変動額合計	4,064	3,038
当期末残高	147	2,891
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,917	147
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,064	3,038
当期変動額合計	4,064	3,038
当期末残高	147	2,891
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	8,565
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,565	7,390
当期変動額合計	8,565	7,390
当期末残高	8,565	15,956
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,676,966	2,818,452
<b>  当期変動額</b>		
剰余金の配当	28,754	71,886
当期純利益又は当期純損失( )	157,609	57,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,630	4,352
当期変動額合計	141,485	125,418
当期末残高	2,818,452	2,693,033



(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左  (時価のないもの) 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左  貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したも の 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月 31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以後に取得したも の 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したも の 同左 平成10年4月1日から平成19年3月 31日までに取得したもの 同左 平成19年4月1日以後に取得したも の 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6～24年 工具、器具及び備品 5～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 平成19年4月1日以後に取得したものの 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 工具、器具及び備品 3～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産(借主側) 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理してあります。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>_____</p>	<p>ファイナンス・リース取引(貸主側)に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息等額を各期へ配分する方法によっております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上しており、5年間で均等償却しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準等) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益が453千円、経常利益が453千円、税引前当期純利益が7,565千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7,938千円であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 支払手数料は、営業外費用総額の10/100を超えたため、区分掲記することと致しました。なお、前事業年度は営業外費用「その他」に7,500千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 未収入金は、資産総額の1/100を超えたため、区分掲記することと致しました。なお、前事業年度は流動資産「その他」に48,404千円含まれております。</p>

(8) 追加情報

該当事項はありません。

(9) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社アイエヌジー 148,200千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>当社子会社である株式会社アイエヌジーの銀行借入123,500千円に対し、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 124,000千円</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち465,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。</p> <p>連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。</p>	<p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち405,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。</p> <p>連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は1.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.0%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,509千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">202,505千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">58,685千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">63,679千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,654千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,821千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">85,100千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">73,595千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,541千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,993千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">85,515千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">29千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29千円</td></tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業総収入</td><td style="text-align: right;">1,072,104千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">131,253千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">55,351千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">16,680千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">11,669千円</td></tr> </table> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p>	役員報酬	95,509千円	従業員給与手当	202,505千円	賞与手当	58,685千円	法定福利費	63,679千円	賞与引当金繰入	1,654千円	退職給付費用	19,821千円	支払手数料	85,100千円	旅費交通費	73,595千円	減価償却費	8,541千円	貸倒引当金繰入	1,993千円	業務委託料	85,515千円	工具、器具及び備品	29千円	計	29千円	営業総収入	1,072,104千円	販売費及び一般管理費	131,253千円	受取利息	55,351千円	受取家賃	16,680千円	支払利息	11,669千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は0.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.3%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,899千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">236,543千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">63,719千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">82,682千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,215千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,300千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">106,064千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">87,960千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,760千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">89,112千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">75,290千円</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">315千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">315千円</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業総収入</td><td style="text-align: right;">1,693,652千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">108,851千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">53,340千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">46,348千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">21,880千円</td></tr> </table> <p>5 貸倒損失 子会社であるメディスン・ショップジャパン株式会社に対する債務免除をおこなっており、それに伴う貸倒損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">96,405千円</p> <p>6 災害による損失 東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>被災地への義援金</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,427千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,427千円</td></tr> </table>	役員報酬	114,899千円	従業員給与手当	236,543千円	賞与手当	63,719千円	法定福利費	82,682千円	賞与引当金繰入	2,215千円	退職給付費用	25,300千円	支払手数料	106,064千円	旅費交通費	87,960千円	減価償却費	8,760千円	貸倒引当金繰入	0千円	業務委託料	89,112千円	地代家賃	75,290千円	工具、器具及び備品	315千円	計	315千円	営業総収入	1,693,652千円	販売費及び一般管理費	108,851千円	受取利息	53,340千円	受取家賃	46,348千円	支払利息	21,880千円	被災地への義援金	10,000千円	その他	7,427千円	計	17,427千円
役員報酬	95,509千円																																																																																
従業員給与手当	202,505千円																																																																																
賞与手当	58,685千円																																																																																
法定福利費	63,679千円																																																																																
賞与引当金繰入	1,654千円																																																																																
退職給付費用	19,821千円																																																																																
支払手数料	85,100千円																																																																																
旅費交通費	73,595千円																																																																																
減価償却費	8,541千円																																																																																
貸倒引当金繰入	1,993千円																																																																																
業務委託料	85,515千円																																																																																
工具、器具及び備品	29千円																																																																																
計	29千円																																																																																
営業総収入	1,072,104千円																																																																																
販売費及び一般管理費	131,253千円																																																																																
受取利息	55,351千円																																																																																
受取家賃	16,680千円																																																																																
支払利息	11,669千円																																																																																
役員報酬	114,899千円																																																																																
従業員給与手当	236,543千円																																																																																
賞与手当	63,719千円																																																																																
法定福利費	82,682千円																																																																																
賞与引当金繰入	2,215千円																																																																																
退職給付費用	25,300千円																																																																																
支払手数料	106,064千円																																																																																
旅費交通費	87,960千円																																																																																
減価償却費	8,760千円																																																																																
貸倒引当金繰入	0千円																																																																																
業務委託料	89,112千円																																																																																
地代家賃	75,290千円																																																																																
工具、器具及び備品	315千円																																																																																
計	315千円																																																																																
営業総収入	1,693,652千円																																																																																
販売費及び一般管理費	108,851千円																																																																																
受取利息	53,340千円																																																																																
受取家賃	46,348千円																																																																																
支払利息	21,880千円																																																																																
被災地への義援金	10,000千円																																																																																
その他	7,427千円																																																																																
計	17,427千円																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																	
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">47,000</td> <td style="text-align: right;">12,141</td> <td style="text-align: right;">34,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,000</td> <td style="text-align: right;">12,141</td> <td style="text-align: right;">34,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,698千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,153千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,349千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,533千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	47,000	12,141	34,858	合計	47,000	12,141	34,858	1年内	1,455千円	1年超	39,698千円	合計	41,153千円	支払リース料	4,872千円	減価償却費相当額	2,349千円	支払利息相当額	3,533千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">47,000</td> <td style="text-align: right;">14,491</td> <td style="text-align: right;">32,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,000</td> <td style="text-align: right;">14,491</td> <td style="text-align: right;">32,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,965千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,349千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,942千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">615,060千円</td> </tr> <tr> <td>    見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>    受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">219,741千円</td> </tr> <tr> <td>    リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">395,318千円</td> </tr> </table> <p>2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,660</td> <td style="text-align: right;">11,244</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">24,660</td> <td style="text-align: right;">11,596</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">24,660</td> <td style="text-align: right;">11,961</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">24,660</td> <td style="text-align: right;">12,339</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">24,660</td> <td style="text-align: right;">12,730</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">491,760</td> <td style="text-align: right;">335,445</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	47,000	14,491	32,508	合計	47,000	14,491	32,508	1年内	1,682千円	1年超	37,283千円	合計	38,965千円	支払リース料	4,505千円	減価償却費相当額	2,349千円	支払利息相当額	2,942千円	流動資産		リース料債権部分	615,060千円	見積残存価額部分	千円	受取利息相当額	219,741千円	リース投資資産	395,318千円	流動資産			リース債権	リース投資資産	1年以内	24,660	11,244	1年超2年以内	24,660	11,596	2年超3年以内	24,660	11,961	3年超4年以内	24,660	12,339	4年超5年以内	24,660	12,730	5年超	491,760	335,445
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
建物	47,000	12,141	34,858																																																																															
合計	47,000	12,141	34,858																																																																															
1年内	1,455千円																																																																																	
1年超	39,698千円																																																																																	
合計	41,153千円																																																																																	
支払リース料	4,872千円																																																																																	
減価償却費相当額	2,349千円																																																																																	
支払利息相当額	3,533千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
建物	47,000	14,491	32,508																																																																															
合計	47,000	14,491	32,508																																																																															
1年内	1,682千円																																																																																	
1年超	37,283千円																																																																																	
合計	38,965千円																																																																																	
支払リース料	4,505千円																																																																																	
減価償却費相当額	2,349千円																																																																																	
支払利息相当額	2,942千円																																																																																	
流動資産																																																																																		
リース料債権部分	615,060千円																																																																																	
見積残存価額部分	千円																																																																																	
受取利息相当額	219,741千円																																																																																	
リース投資資産	395,318千円																																																																																	
流動資産																																																																																		
	リース債権	リース投資資産																																																																																
1年以内	24,660	11,244																																																																																
1年超2年以内	24,660	11,596																																																																																
2年超3年以内	24,660	11,961																																																																																
3年超4年以内	24,660	12,339																																																																																
4年超5年以内	24,660	12,730																																																																																
5年超	491,760	335,445																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,418,625千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,502,412千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 159千円</p> <p>未払費用 2,324千円</p> <p>未払事業所税 517千円</p> <p>未払事業税 2,188千円</p> <p>賞与引当金 16,864千円</p> <p>繰延税金資産計 22,054千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 130,806千円</p> <p>関係会社株式評価損 107,933千円</p> <p>会社分割により取得した関係会社株式 15,357千円</p> <p>減価償却費 5,394千円</p> <p>繰延資産償却費 2,727千円</p> <p>その他 8,671千円</p> <p>繰延税金資産小計 270,890千円</p> <p>評価性引当額 131,472千円</p> <p>繰延税金資産計 139,418千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 145,063千円</p> <p>未払費用 128千円</p> <p>未払事業所税 576千円</p> <p>未払事業税 101千円</p> <p>賞与引当金 901千円</p> <p>繰延税金資産小計 146,771千円</p> <p>評価性引当額 145,063千円</p> <p>繰延税金資産計 1,708千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 149,943千円</p> <p>関係会社株式評価損 195,474千円</p> <p>会社分割により取得した関係会社株式 15,357千円</p> <p>減価償却費 6,332千円</p> <p>繰越欠損金 40,905千円</p> <p>新株予約権 6,494千円</p> <p>資産除去債務 4,951千円</p> <p>その他 3,494千円</p> <p>繰延税金資産小計 422,954千円</p> <p>評価性引当額 264,694千円</p> <p>繰延税金資産計 158,260千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>有形固定資産 1,872千円</p> <p>繰延税金負債計 1,872千円</p> <p>繰延税金資産・負債の純額 156,387千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない額 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない額 37.4</p> <p>住民税均等割等 1.5</p> <p>評価性引当額 2.7</p> <p>留保金課税 0.0</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.9</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない額 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない額 500.3</p> <p>住民税均等割等 5.0</p> <p>評価性引当額 548.6</p> <p>留保金課税 28.7</p> <p>過年度法人税等戻入額 36.8</p> <p>その他 1.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.0</p>



(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

介護施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	7,887千円
時の経過による調整額	51
期末残高	7,938

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ 上記以外で保証金と相殺しているもの

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等について、4,227千円を保証金勘定と相殺表示しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	39,088円10銭	37,240円60銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額( )	2,192円50銭	805円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,188円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式は存在 するものの1株当たり当期純損失で あるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	2,818,452	2,693,033
普通株式に係る純資産額(千円)	2,809,886	2,677,077
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	8,565	15,956
普通株式の発行済株式数(株)	71,886	71,886
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	71,886	71,886

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	157,609	57,884
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	157,609	57,884
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	71,886	71,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳		
新株予約権(株)	121.27	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	ストックオプション 1,062株(注)	

(注) 当事業年度末までに権利行使期間が満了し消滅しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他役員の異動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。